

社長メッセージ

2005年4月25日、当社は、福知山線塚口・尼崎駅間において、106名ものお客様の尊いお命を奪い、500名を超えるお客様にお怪我を負わせてしまうという、極めて重大な事故を惹き起こしてしまいました。

ここにあらためまして、お亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とご家族の皆様に対し、心から深くお詫びを申し上げます。

また、2009年秋に判明しました、福知山線列車事故の調査に係る情報漏えい等についての働きかけ問題につき、多大なるご心労、ご迷惑をおかけいたしましたご被害者の皆様、関係するすべての方々に対し、重ねて深くお詫び申し上げます。

福知山線において重大な事故を惹き起こした当社は、安全を最優先する企業風土の構築を目指して、2008年度初から5カ年計画である「安全基本計画」の推進にグループを挙げて全力で取り組んでおります。

2008年秋以降の急激な景気悪化、及び2009年3月以降の高速道路料金引下げ政策など、当社を取り巻く環境は激変しました。加えて、2009年秋、事故調査に係る情報漏えい等についての働きかけという、コンプライアンス上の重大な問題が判明したことにより、ご被害者の皆様のご心情を深く傷つけ、世の中からの信頼を大きく失墜させてしまいました。

私たちはこのような、かつてない厳しい状況に直面していることを踏まえ、「信頼の回復」と「業績の回復」に向け、より長期的な持続可能性に経営の力点を置き、あらためて経営の方向性の明確化と具体化を図ることとし、2008年5月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2008-2012」を、2010年10月に見直しました。

中期経営計画の見直しに当たって

中期経営計画見直しに当たり、私たちは、「JR西日本らしさ」「JR西日本の存在意義」から、あらためて社内で議論しました。

その結果、「事業活動を通じて西日本地域の活性化に貢献する」すなわち「地域と歩む」ことを当社グループのミッションとして定め、安全マネジメントにおいて卓越し、お客様・地域・社会から信頼される企業グループを目指しつつ、長期に持続的な発展を図っていくという経営ビジョンを定めました。

そしてそのための、行動・判断の拠り所である「行動原則」を、「すべての起点は現場から」としました。

私たちはこの「行動原則」に則り、経営ビジョンを具現化し、長期的視点から、様々なステークホルダーの皆様との調和を図りつつ、全体としての価値拡大を目指していきたくと考えています。

経営ビジョンの具現化に向けて

加えて、経営ビジョンの具現化に向け、これまでの「経営の3本柱」、すなわち「被害に遭われた方々に誠心誠意と受け止めていただけるような取り組み」「安全性向上に向けた取り組み」「変革の推進」は不変としつつ、「地域との共生」「技術による変革」「現場起点の考動」という新たな戦略を明確化しました。

鉄道を核に事業を営む当社は、地域を離れては存在し得ません。地方自治体や他交通機関などとの連携を強化し、トータルでWIN-WINの協働関係を構築していきたくと考えています。

さらに今後、本格的な人口減少時代を迎えるに当たり、諸課題に対し、鉄道オペレーションのシステムチェンジなど、「技術による変革」によって対処していきたくと考えています。

また、行動原則「すべての起点は現場から」に則り、課題解決の糸口を現場から見出し、正面から取り組んでいきます。実際の仕事の流れを徹底的に現場起点に見直し、組織の活性化・風土改革につなげていきたくと考えています。

この「現場起点の考動」を機能させるため、2010年12月、これまでの「変革」と「再生」の取り組みの継続性を踏まえ、各支社での自律的な「考動」、本社内の自由闊達なコミュニケーションの土壌づくりなどを支援する「考動推進室」を設置しました。

さらに、近畿エリアにおける鉄道事業につき、お客様に安心・快適にご利用いただくとともに、将来にわたり維持・発展させていくことを目的として、近畿エリア全体の施策展開、鉄道オペレーションを一体的に担う組織として、「近畿統括本部」を設置しました。

お客様、地域、社会から信頼いただける企業グループを目指して

2011年春、九州新幹線との相互直通運転の開始、大阪ステーションシティの開業を迎えます。私たちは地域の需要創造、にぎわいの創出に、これらプロジェクトの完遂が大きな力になるものと考えています。

JR西日本グループの一人ひとりが、お互いの連携を大切にしながら、鉄道に携わる者としての誇りを胸に、安全を守り、お客様をはじめ地域の皆様、その他広く当社に関係する多くのステークホルダーの皆様との対話を重ねることで、これからも、社会から信認され、「地域と歩む」企業グループを目指してまいります。

2010年12月

代表取締役社長

佐々木 隆之



大阪駅

JR
OSAKA

行方を知らせします。
大阪府建設局